

一般貨物自動車運送事業の経営許可申請等に係る法令試験問題
(令和7年1月17日)

申請者名 (法人名) _____

受験者の氏名 _____

(注意事項)

※問題文末尾の括弧は、関係する法令等を指します。また、設問の文中には、法令の条文をそのまま引用せずに、一部省略している場合があります。

I. 次の問題1から20の文章で正しいものに○を、誤っているものに×を()
内に記入しなさい。

問題1 (定義)

「貨物自動車運送事業」とは、一般貨物自動車運送事業、特定貨物自動車運送事業をいう。(貨物自動車運送事業法)

()

問題2 (運行記録計による記録)

一般貨物自動車運送事業者は、全ての事業用自動車に係る運転者の乗務について、当該事業用自動車の瞬間速度、運行距離及び運行時間を運行記録計により記録し、かつ、その記録を1年間保存しなければならない。(貨物自動車運送事業輸送安全規則)

()

問題3 (有償運送)

自家用自動車は、有償で運送の用に供してはならない。ただし、災害のため緊急を要するとき、又は公共の福祉を確保するためやむを得ない場合であって国土交通大臣の許可を受けて地域又は期間を限定して運送の用に供するときは、この限りでない。(道路運送法)

()

問題 4 (日常点検整備)

自動車の使用者は、自動車の走行距離、運行時の状態等から判断した適切な時期に、国土交通省令で定める技術上の基準により、灯火装置の点灯、制動装置の作動その他の日常的に点検すべき事項について、目視等により自動車を点検しなければならない。(道路運送車両法)

()

問題 5 (事故の報告)

一般貨物自動車運送事業者は、その事業用自動車が、程度の大小にかかわらず事故を引き起こしたときは、遅滞なく、事故の種類、原因その他国土交通省令で定める事項を届け出なければならない。(貨物自動車運送事業法)

()

問題 6 (運行管理者)

一般貨物自動車運送事業者は、事業用自動車の運行の安全の確保に関する業務を行わせるため、国土交通省令で定めるところにより、国土交通大臣が認定する講習を修了した者のうちから、運行管理者を選任しなければならない。(貨物自動車運送事業法)

()

問題 7 (運賃及び料金の届出)

一般貨物自動車運送事業者は、運賃及び料金の設定又は変更前 30 日以内に所轄地方運輸局長(支局経由)あて提出しなければならない。(貨物自動車運送事業報告規則)

()

問題 8 (運転者等台帳)

運転者等台帳には、運転免許証の番号及び有効期限、運転免許の年月日及び種類並びに運転免許に条件が付されている場合は、当該条件を記載しなければならない。(貨物自動車運送事業輸送安全規則)

()

問題 9 (運行管理者の指導及び監督)

運行管理者は、業務の適確な処理及び運行管理規程の遵守について、一般貨物自動車運送事業者に対する適切な指導及び監督を行わなければならない。(貨物自動車運送事業輸送安全規則)

()

問題 10 (労働条件の明示)

使用者は、労働契約の締結に際し、労働者に対して賃金、労働時間その他の労働条件を明示しなければならない。この場合において、賃金及び労働時間に関する事項その他の厚生労働省令で定める事項については、厚生労働省令で定める方法により明示しなければならない。(労働基準法)

()

問題 11 (事業者等の責務)

事業者は、単にこの法律で定める労働災害の防止のための最低基準を守るだけでなく、快適な職場環境の実現と労働条件の改善を通じて職場における労働者の安全と健康を確保するようにしなければならない。また、事業者は、国が実施する労働災害の防止に関する施策に協力するようにしなければならない。(労働安全衛生法)

()

問題 12 (使用者の点検及び整備の義務)

自動車の使用者は、自動車の点検をし、及び必要に応じ整備をすることにより、当該自動車を保安基準に適合するように維持しなければならない。(道路運送車両法)

()

問題 13 (輸送の安全の確保を阻害する行為の禁止)

一般貨物自動車運送事業者は、貨物自動車利用運送を行う場合にあつては、その利用する運送を行う一般貨物自動車運送事業者が輸送の安全に係る規定等を遵守することにより輸送の安全を確保することを阻害する行為をしてはならない。(貨物自動車運送事業法)

()

問題 1 4 (過労運転の防止)

一般貨物自動車運送事業者は二月を超える期間を定めて使用する者を事業用自動車の運転者として選任してはならない。(貨物自動車運送事業輸送安全規則)

()

問題 1 5 (交通事故の場合の措置)

交通事故があったときは、当該交通事故に係る車両等の運転者その他の乗務員は、直ちに車両等の運転を停止して、負傷者を救護し、道路における危険を防止する等必要な措置を講じなければならない。(道路交通法)

()

問題 1 6 (事業改善の命令)

国土交通大臣は、一般貨物自動車運送事業の適正かつ合理的な運営を確保するため必要があると認めるときは、事業者に対し、自動車その他の輸送施設に関し改善措置を講ずることを命ずることができる。(貨物自動車運送事業法)

()

問題 1 7 (運行指示書による指示等)

一般貨物自動車運送事業者は、運行ごとに貨物自動車運送事業輸送安全規則に掲げる事項を記載した運行指示書を作成し、これにより自家用自動車の運転者に対し、適切な指示を行い、及びこれを当該運転者に携行させなければならない。(貨物自動車運送事業輸送安全規則)

()

問題 1 8 (臨時の報告)

一般貨物自動車運送事業者は、国土交通大臣、地方運輸局長、運輸支局長から、その事業に対し報告を求められたときは、報告書を提出しなければならない。(貨物自動車運送事業報告規則)

()

問題 19 (遅延利息)

親事業者は、下請代金の支払期日までに下請代金を支払わなかったときは、下請事業者に対し、下請事業者の給付を受領した日(役務提供委託の場合は、下請事業者がその委託を受けた役務の提供をした日)から起算して六十日を経過した日から支払をする日までの期間について、その日数に応じ、当該未払金額に公正取引委員会規則で定める率を乗じて得た金額を遅延利息として支払わなければならない。(下請代金支払遅延等防止法)

()

問題 20 (過労運転の防止)

一般貨物自動車運送事業者は、休憩又は睡眠のための時間及び勤務が終了した後の休息のための時間が十分に確保されるように、国土交通大臣が告示で定める基準に従って、運転者の勤務時間及び過労運転時間を定めなければならない。(貨物自動車運送事業輸送安全規則)

()

II. 次の問題 21 から 27 の文章の指示に従って、質問に答えなさい。

問題 21 (従業員に対する指導及び監督)

一般貨物自動車運送事業者は、運転者ごとに、国土交通大臣が告示で定めるところにより、事業用自動車の運行の安全を確保するために遵守すべき事項について特別な指導を行い、かつ、国土交通大臣が告示で定める適性診断であって、国土交通大臣の認定を受けたものを受けさせなければならないことになっているが、対象となる運転者として正しいものには○を、誤っているものには×をつけなさい。(貨物自動車運送事業輸送安全規則)

- ア. 死者又は負傷者が生じた事故を引き起こした者
- イ. 事務員として新たに雇い入れた者
- ウ. 60才以上の高齢者

ア () イ () ウ ()

問題 2 2 (事業計画)

次のア～ウのうち、事業計画として記載しなければならない事項としてあてはまらないものを1つ選び()内に記号で記入しなさい。(貨物自動車運送事業法施行規則)

- ア. 営業区域
- イ. 自動車車庫の位置及び収容能力
- ウ. 貨物自動車利用運送をするかどうかの別

()

問題 2 3 (事業の譲渡し及び譲受け等)

次の申請のうち、国土交通大臣の認可を要しないものはどれか。(貨物自動車運送事業法)

- ア. 法人の合併及び分割
- イ. 事業の譲渡し及び譲受け
- ウ. 事業の休止及び廃止

()

問題 2 4 (私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律)

私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律における「不公正な取引方法」とは、次のいずれかに該当する行為であつて、公正な競争を阻害するおそれがあるもののうち、公正取引委員会が指定するものであるが、次のア～カのうち誤っているものを1つ選び()内に記号で記入しなさい。(私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律)

- ア. 不当に他の事業者を差別的に取り扱うこと。
- イ. 低廉な対価をもつて取引すること。
- ウ. 不当に競争者の顧客を自己と取引するように誘引し、又は強制すること。
- エ. 相手方の事業活動を不当に拘束する条件をもつて取引すること。
- オ. 自己の取引上の地位を不当に利用して相手方と取引すること。
- カ. 自己又は自己が株主若しくは役員である会社と国内において競争関係にある他の事業者とその取引の相手方との取引を不当に妨害し、又は当該事業者が会社である場合において、その会社の株主若しくは役員をその会社の不利益となる行為をするように、不当に誘引し、唆し、若しくは強制すること。

()

問題 2 5 (届出)

一般貨物自動車運送事業者が国土交通大臣、地方運輸局長、運輸監理部長又は運輸支局長に届け出なければならない場合として誤っているものを1つ選び()内に記入しなさい。(貨物自動車運送事業法施行規則)

- ア. 資本金の額を変更した場合
- イ. 一般貨物自動車運送事業者が運輸を開始した場合
- ウ. 譲渡し及び譲受け又は法人の合併若しくは分割が終了した場合

()

問題 2 6 (許可の基準)

国土交通大臣は許可の基準を定めているが、次のア～ウのうち誤っているものを1つ選び()内に記号で記入しなさい。(貨物自動車運送事業法)

- ア. 事業計画が過労運転の防止その他輸送の安全を確保するため適切なものであること。
- イ. 事業の遂行上適切な計画を有するものであること。
- ウ. 事業を自らの確に遂行するに足る車両を有するものであること。

()

問題 2 7 (貨物自動車運送事業に従事する自動車運転者の拘束時間等)

貨物自動車運送事業に従事する自動車運転者の拘束時間、休息期間及び運転時間については、労働省告示(平成元年2月9日労働省告示第7号)によって定められています。次の中から誤っているものを2つ選び記入しなさい。(自動車運転手の労働時間等の改善のための基準(平成元年2月9日労働省告示第7号))

- ア. 拘束時間は、1箇月について293時間を超えないものとする。
- イ. 運転時間は、2日を平均し1日当たり9時間、2週間を平均し1週間当たり44時間を超えないものとする。
- ウ. 勤務終了後、継続11時間以上の休息期間を与えるよう努めること。
- エ. 1日についての拘束時間は、10時間を超えないものとし、当該拘束時間を延長する場合であっても最大拘束時間は、13時間とする。
- オ. 連続運転時間は、4時間を超えないものとする。

() ()

一般貨物自動車運送事業の経営許可申請等に係る法令試験問題 (解答)
(令和7年1月17日)

申請者名 (法人名)

受験者の氏名

(注意事項)

※問題文末尾の括弧は、関係する法令等を指します。また、設問の文中には、法令の条文をそのまま引用せずに、一部省略している場合があります。

I. 次の問題1から20の文章で正しいものに○を、誤っているものに×を()
内に記入しなさい。

問題1 (定義)

「貨物自動車運送事業」とは、一般貨物自動車運送事業、特定貨物自動車運送事業をいう。(貨物自動車運送事業法第2条第1項)

(正) 貨物軽自動車運送事業を含む

(×)

問題2 (運行記録計による記録)

一般貨物自動車運送事業者は、全ての事業用自動車に係る運転者の乗務について、当該事業用自動車の瞬間速度、運行距離及び運行時間を運行記録計により記録し、かつ、その記録を1年間保存しなければならない。(貨物自動車運送事業輸送安全規則第9条)

(正) 一 車両総重量が七トン以上又は最大積載量が四トン以上の普通自動車である事業用自動車 二 前号の事業用自動車に該当する被けん引自動車をけん引するけん引自動車である事業用自動車 三 前二号に掲げる事業用自動車のほか、特別積合せ貨物運送に係る運行系統に配置する事業用自動車

(×)

問題3 (有償運送)

自家用自動車は、有償で運送の用に供してはならない。ただし、災害のため緊急を要するとき、又は公共の福祉を確保するためやむを得ない場合であって国土交通大臣の許可を受けて地域又は期間を限定して運送の用に供するときは、この限りでない。(道路運送法第78条)

(○)

問題 4 (日常点検整備)

自動車の使用者は、自動車の走行距離、運行時の状態等から判断した適切な時期に、国土交通省令で定める技術上の基準により、灯火装置の点灯、制動装置の作動その他の日常的に点検すべき事項について、目視等により自動車を点検しなければならない。(道路運送車両法第 4 7 条の 2)

(○)

問題 5 (事故の報告)

一般貨物自動車運送事業者は、その事業用自動車が、程度の大小にかかわらず事故を引き起こしたときは、遅滞なく、事故の種類、原因その他国土交通省令で定める事項を届け出なければならない。(貨物自動車運送事業法第 2 4 条)

(正) 転覆し、火災を起こし、その他国土交通省令で定める重大な事故を引き起こしたとき

(×)

問題 6 (運行管理者)

一般貨物自動車運送事業者は、事業用自動車の運行の安全の確保に関する業務を行わせるため、国土交通省令で定めるところにより、国土交通大臣が認定する講習を修了した者のうちから、運行管理者を選任しなければならない。(貨物自動車運送事業法第 1 8 条第 1 項)

(正) 運行管理者資格者証の交付を受けている者のうちから

(×)

問題 7 (運賃及び料金の届出)

一般貨物自動車運送事業者は、運賃及び料金の設定又は変更前 3 0 日以内に所轄地方運輸局長(支局経由)あて提出しなければならない。(貨物自動車運送事業報告規則第 2 条の 2)

(正) 設定又は変更後

(×)

問題 8 (運転者等台帳)

運転者等台帳には、運転免許証の番号及び有効期限、運転免許の年月日及び種類並びに運転免許に条件が付されている場合は、当該条件を記載しなければならない。(貨物自動車運送事業輸送安全規則第 9 条の 5 第 1 項)

(○)

問題 9 (運行管理者の指導及び監督)

運行管理者は、業務の適確な処理及び運行管理規程の遵守について、一般貨物自動車運送事業者に対する適切な指導及び監督を行わなければならない。(貨物自動車運送事業輸送安全規則第 22 条)

(正) 一般貨物自動車運送事業者、運行管理者

(×)

問題 10 (労働条件の明示)

使用者は、労働契約の締結に際し、労働者に対して賃金、労働時間その他の労働条件を明示しなければならない。この場合において、賃金及び労働時間に関する事項その他の厚生労働省令で定める事項については、厚生労働省令で定める方法により明示しなければならない。(労働基準法第 15 条第 1 項)

(○)

問題 11 (事業者等の責務)

事業者は、単にこの法律で定める労働災害の防止のための最低基準を守るだけでなく、快適な職場環境の実現と労働条件の改善を通じて職場における労働者の安全と健康を確保するようにしなければならない。また、事業者は、国が実施する労働災害の防止に関する施策に協力するようにしなければならない。(労働安全衛生法第 3 条第 1 項)

(○)

問題 12 (使用者の点検及び整備の義務)

自動車の使用者は、自動車の点検をし、及び必要に応じ整備をすることにより、当該自動車を保安基準に適合するように維持しなければならない。(道路運送車両法第 47 条)

(○)

問題 13 (輸送の安全の確保を阻害する行為の禁止)

一般貨物自動車運送事業者は、貨物自動車利用運送を行う場合にあつては、その利用する運送を行う一般貨物自動車運送事業者が輸送の安全に係る規定等を遵守することにより輸送の安全を確保することを阻害する行為をしてはならない。(貨物自動車運送事業法第 22 条の 2)

(○)

問題 1 4 (過労運転の防止)

一般貨物自動車運送事業者は二月を超える期間を定めて使用する者を事業用自動車の運転者として選任してはならない。(貨物自動車運送事業輸送安全規則第3条第2項)

(正) 二月以内の期間を定めて使用される者

()

問題 1 5 (交通事故の場合の措置)

交通事故があったときは、当該交通事故に係る車両等の運転者その他の乗務員は、直ちに車両等の運転を停止して、負傷者を救護し、道路における危険を防止する等必要な措置を講じなければならない。(道路交通法第72条第1項)

()

問題 1 6 (事業改善の命令)

国土交通大臣は、一般貨物自動車運送事業の適正かつ合理的な運営を確保するため必要があると認めるときは、事業者に対し、自動車その他の輸送施設に関し改善措置を講ずることを命ずることができる。(貨物自動車運送事業法第26条)

()

問題 1 7 (運行指示書による指示等)

一般貨物自動車運送事業者は、運行ごとに貨物自動車運送事業輸送安全規則に掲げる事項を記載した運行指示書を作成し、これにより自家用自動車の運転者に対し、適切な指示を行い、及びこれを当該運転者に携行させなければならない。(貨物自動車運送事業輸送安全規則第9条の3第1項)

(正) 事業用自動車

()

問題 1 8 (臨時の報告)

一般貨物自動車運送事業者は、国土交通大臣、地方運輸局長、運輸支局長から、その事業に対し報告を求められたときは、報告書を提出しなければならない。(貨物自動車運送事業報告規則第3条)

()

問題 19 (遅延利息)

親事業者は、下請代金の支払期日までに下請代金を支払わなかったときは、下請事業者に対し、下請事業者の給付を受領した日(役務提供委託の場合は、下請事業者がその委託を受けた役務の提供をした日)から起算して六十日を経過した日から支払をする日までの期間について、その日数に応じ、当該未払金額に公正取引委員会規則で定める率を乗じて得た金額を遅延利息として支払わなければならない。(下請代金支払遅延等防止法第4条の2)

(○)

問題 20 (過労運転の防止)

一般貨物自動車運送事業者は、休憩又は睡眠のための時間及び勤務が終了した後の休息のための時間が十分に確保されるように、国土交通大臣が告示で定める基準に従って、運転者の勤務時間及び過労運転時間を定めなければならない。(貨物自動車運送事業輸送安全規則第3条第4項)

(正) 乗務時間

(×)

II. 次の問題 21 から 27 の文章の指示に従って、質問に答えなさい。

問題 21 (従業員に対する指導及び監督)

一般貨物自動車運送事業者は、運転者ごとに、国土交通大臣が告示で定めるところにより、事業用自動車の運行の安全を確保するために遵守すべき事項について特別な指導を行い、かつ、国土交通大臣が告示で定める適性診断であって、国土交通大臣の認定を受けたものを受けさせなければならないことになっているが、対象となる運転者として正しいものには○を、誤っているものには×をつけなさい。(貨物自動車運送事業輸送安全規則第10条第2項)

ア. 死者又は負傷者が生じた事故を引き起こした者

イ. 事務員として新たに雇い入れた者

ウ. 60才以上の高齢者

(正) ア. ○ イ. 運転手として ウ. 65才以上

ア (○) イ (×) ウ (×)

問題 2 2 (事業計画)

次のア～ウのうち、事業計画として記載しなければならない事項としてあてはまらないものを1つ選び()内に記号で記入しなさい。(貨物自動車運送事業法施行規則第2条第1項)

- ア. 営業区域
- イ. 自動車車庫の位置及び収容能力
- ウ. 貨物自動車利用運送をするかどうかの別

(ア)

問題 2 3 (事業の譲渡し及び譲受け等)

次の申請のうち、国土交通大臣の認可を要しないものはどれか。(貨物自動車運送事業法第30条第2項)

- ア. 法人の合併及び分割
- イ. 事業の譲渡し及び譲受け
- ウ. 事業の休止及び廃止

(ウ)

問題 2 4 (私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律)

私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律における「不公正な取引方法」とは、次のいずれかに該当する行為であつて、公正な競争を阻害するおそれがあるもののうち、公正取引委員会が指定するものであるが、次のア～カのうち誤っているものを1つ選び()内に記号で記入しなさい。(私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律第2条第9項)

- ア. 不当に他の事業者を差別的に取り扱うこと。
- イ. 低廉な対価をもつて取引すること。
- ウ. 不当に競争者の顧客を自己と取引するように誘引し、又は強制すること。
- エ. 相手方の事業活動を不当に拘束する条件をもつて取引すること。
- オ. 自己の取引上の地位を不当に利用して相手方と取引すること。
- カ. 自己又は自己が株主若しくは役員である会社と国内において競争関係にある他の事業者とその取引の相手方との取引を不当に妨害し、又は当該事業者が会社である場合において、その会社の株主若しくは役員をその会社の不利益となる行為をするように、不当に誘引し、唆し、若しくは強制すること。

(正) 不当な

(イ)

問題 2 5 (届出)

一般貨物自動車運送事業者が国土交通大臣、地方運輸局長、運輸監理部長又は運輸支局長に届け出なければならない場合として誤っているものを1つ選び () 内に記入しなさい。(貨物自動車運送事業法施行規則第44条第1項)

- ア. 資本金の額を変更した場合
- イ. 一般貨物自動車運送事業者が運輸を開始した場合
- ウ. 譲渡し及び譲受け又は法人の合併若しくは分割が終了した場合

(ア)

問題 2 6 (許可の基準)

国土交通大臣は許可の基準を定めているが、次のア～ウのうち誤っているものを1つ選び () 内に記号で記入しなさい。(貨物自動車運送事業法第6条)

- ア. 事業計画が過労運転の防止その他輸送の安全を確保するため適切なものであること。
- イ. 事業の遂行上適切な計画を有するものであること。
- ウ. 事業を自らの確に遂行するに足る車両を有するものであること。

(正) ア. ○ イ. ○ ウ. 能力

(ウ)

問題 2 7 (貨物自動車運送事業に従事する自動車運転者の拘束時間等)

貨物自動車運送事業に従事する自動車運転者の拘束時間、休息期間及び運転時間については、労働省告示(平成元年2月9日労働省告示第7号)によって定められています。次の中から誤っているものを2つ選び記入しなさい。(自動車運転手の労働時間等の改善のための基準(平成元年2月9日労働省告示第7号)第4条第1項)

- ア. 拘束時間は、1箇月について293時間を超えないものとする。
- イ. 運転時間は、2日を平均し1日当たり9時間、2週間を平均し1週間当たり44時間を超えないものとする。
- ウ. 勤務終了後、継続11時間以上の休息期間を与えるよう努めること。
- エ. 1日についての拘束時間は、10時間を超えないものとし、当該拘束時間を延長する場合であっても最大拘束時間は、13時間とする。
- オ. 連続運転時間は、4時間を超えないものとする。

(正) ア. 284時間 イ. ○ ウ. ○ エ. 13時間、15時間 オ. ○

(ア) (エ)

貨物自動車運送事業法令試験実施結果
(令和7年1月)

中部運輸局

令和7年1月17日

	受験者数	合格者数	合格率
中部運輸局	29	24	82.8%